

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
42 長崎県	205 大村市	42205	5310005004902	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大村パールハイム				
(8)主たる事務所の住所	長崎県	大村市	木場2丁目463-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0957-53-6709	(10)主たる事務所のFAX番号	0957-53-6710		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	長崎県	大村市	木場2丁目463-1		
(13)法人のホームページURL	http://pearlheim.com/		(14)法人のメールアドレス	info@pearlheim.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和50年4月26日		(16)法人の設立登記年月日	昭和50年4月26日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
貞松俊弘	医療法人 慧明会 理事長兼院長	H29.4.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
馬場輝夫	民生児童委員	H29.4.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
林田健二	会社員	R1.7.6 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
中島与四郎	元大村市職員	H29.4.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
下田珠枝	民間団体 ひあねと通信編集部代表	H29.4.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
田中まご	大村警察署協議会委員・長崎県ココロねっこ指導員	H29.4.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
濱口ゆき子	元大村パールハイム職員	H29.4.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
牟田幹夫	むたクリニック 医院長	H30.9.1 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	120,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
橋口研一	1 理事長	令和1年6月22日	2 非常勤	令和1年6月22日	社会福祉法人 大村パールハイム 理事長	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		2 施設の管理者		2 無	2 理事報酬のみ支給
奥村善次郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	元学校職員	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
満田逸男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	(株)アルカディア大村代表	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
澤ノ井敏行	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	アサヒフード(株) 会長	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
大竹裕子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	(株)パールネットワーク 勤務	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
森田勝也	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月22日	社会福祉法人 大村パールハイム 管理者	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
橋本正利	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月22日	元大村市職員	2 無
	R1.6.22 ~ 令和2年度の最終の評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
黒川一郎	奄美物産&パドル 総経理管理業務	2 無	H29.6.17 ~ R3.7.31	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月22日
近藤文隆	長崎リハビリテーション病院事務局長補佐	2 無	H29.6.17 ~ R3.7.31	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月22日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
				302,400

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	31	②常勤兼務者の実数	28	③非常勤者の実数	3
			常勤換算数	28.0	常勤換算数	1.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会	評議員・理事・監事
---------	-----------

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月22日	5	2	0	0	(1)平成30年度事業報告(案)について (2)平成30年度決算報告(案)について (3)社会福祉充実残額及び監事監査報告について (4)役員の退任及び選任について (5)その他について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月22日	7	2	(1)平成30年度 事業報告(案)について (2)平成30年度 決算報告(案)について (3)社会福祉充実残額及び平成30年度 監査報告について (4)役員の退任及び選出について (5)その他について
令和2年3月30日	7	2	(1)令和2年度 事業計画について (2)令和元年度 補正予算 及び 令和2年度 予算について (3)就業規定変更について (4)就労継続支援A型の就業規則について (5)グループホームの運営規定変更について (6)障害者支援施設パールハイムの運営規定変更について (7)指定特定相談支援事業所パールの運営規定変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	近藤文隆 黒川一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・商品、原材料の残高を削減すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	・就労支援事業担当者には年間を通した仕入、在庫管理を指示した。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部拠点区分	00000001	本部経理区分				法人本部拠点				
		長崎県 大村市	木場2丁目461-2		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年4月26日	0	1		
002	パールハイム拠点区分	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)				就労移行支援				
		長崎県 大村市	木場2丁目461-2		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月1日	6	42		
002	パールハイム拠点区分	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)				就労継続支援A型				
		長崎県 大村市	木場2丁目461-2		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月1日	10	83		
002	パールハイム拠点区分	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				就労継続支援B型				
		長崎県 大村市	木場2丁目461-2		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月1日	50	516		
002	パールハイム拠点区分	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				施設入所支援				
		長崎県 大村市	木場2丁目461-2		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月1日	40	336		
003	指定特定相談支援事業所パール拠点区分	02130303	計画相談支援				指定特定相談支援事業所パール拠点				
		長崎県 大村市	木場2丁目461-2		3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	60		
004	共同生活援助事業所美珠拠点区分	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業所美珠(あこやハウス)				
		長崎県 大村市	玖島1丁目78-6		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年6月24日	3	36		
004	共同生活援助事業所美珠拠点区分	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業所美珠(カボバ)				
		長崎県 大村市	木場2丁目260-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年6月24日	3	30		
004	共同生活援助事業所美珠拠点区分	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業所美珠(竹松ハイム)				
		長崎県 大村市	原口町657-13		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成30年11月22日	4	36		
004	共同生活援助事業所美珠拠点区分	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助事業所美珠(三城ハイム)				
		長崎県 大村市	東三城町203		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成30年11月22日	3	24		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・就労支援事業では、加工事業収益(マペ、工芸)が28,661千円(前年比▲1,718千円)、販売事業収益が23,884千円(前年比▲1,156千円)と減収減益となるものの、障害福祉サービス等事業収益が利用者増加もあり、130,159千円と前年比プラス14,132千円と大きく好転した。また、グループホーム事業も平成30年11月開所の2施設への入所者も順調に進み平成31年度の収益に寄与した。
 ・法人単位では当期増減差額が20,327千円と前年比プラス25,709千円となった。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	パールハイムまつり開催 小売り出店やアトラクション等を開催。ご近所はじめ一般の方々に来所頂き楽しんでもらう。	パールハイム
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	木場町内会総会 総会の場を提供	パールハイム集会場
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	近隣の徳泉川町老人会ランドゴルフ 運動場を毎日解放	パールハイム運動場
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	スポーツの練習場所提供 運動場を使用申込みがあった時解放	パールハイム運動場

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	131,178,955
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	142,683,320
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	久松公認会計士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	300,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1.2号棟2階の非常口が容易に開錠できない状態となっているため、非常用事に機能するよう対応を検討する事。 (施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型)
2.協力病院について、施設に協力する旨の承諾を書面で得ること。また協力歯科医療機関と重要事項説明書記載の歯科医療機関との整合性を図る事。 (施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型)
3.業務管理体制の整備（法令遵守責任者の選任）について県障害福祉課に届ける事。 (施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型)
4.サービス管理責任者が個別支援計画作成を行う事になっているが、現状では、サービス管理責任者は状況を把握しているものの、一連の業務は担当支援員がおこなっていたので、今後はサービス管理責任者が行う事。 (施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型)
5.施設の車で大村市外の病院等へ連れて行く場合、以前はかソリン代としてかかった実費を利用者が直接ガソリンスタンドへ支払っていたが、現在は施設側がガソリン代として1回300円を利用者から徴収している。この場合、自家用自動車を有償で運送用に供する場合は国土交通大臣の登録又は許可が必要であるので、今後有償で実施する場合は運輸支局に届けるか、当初の様にガソリン代は施設を介さず利用者に直接実費負担額をガソリンスタンドに支払わせるか検討する事。(就労支援 B 型)
6.預り金の管理料として、月額 1,000円を対象者から徴収しているが、運営規定や重要事項説明書に記載していないので記載する事。なお、運営規定の変更については、県障害福祉課に届け出る事。(施設入所支援)

②実施した改善内容

1.ドアの修理を行い、南京錠を外し容易に開錠できるようにしました。
2.協力病院と協力歯科医療機関に書面で承諾をいただき、重要事項説明書には、承諾を得た機関のみを掲載しました。
3.提出済みです。
4.指摘後、サービス管理責任者が計画を作成しております。
5.直接ガソリンスタンドに支払うようにしています。
6.運営規定と重要事項説明書に記載し、運営規定は県障害福祉課に提出しています。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無